



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年2月9日

上場会社名 **株式会社 商船三井**

(コード番号: 9104 東証、大証、名証 各第1部、福証、札証)

(URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 芦田 昭充

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 青砥 修吾 TEL (03) 3587 - 7438

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は添付資料)
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結 (新規) 4社 (除外) 11社 持分法 (新規) 14社 (除外) 3社
- ④公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有
(内容) 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会研究報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業等の四半期財務諸表に対する意見表明業務について(中間報告)」に準じた手続き。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,016,102	15.5	137,576	7.8	140,747	8.5	89,998	6.6
17年3月期第3四半期	879,443	19.2	127,567	101.9	129,712	108.1	84,397	112.9
(参考) 17年3月期	1,173,332		171,794		174,979		98,261	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	75	33	75	25
17年3月期第3四半期	70	55	70	46
(参考) 17年3月期	81	99	81	90

(注)①期中平均株式数(連結) 18年3月期第3四半期 1,194,679,208株 17年3月期第3四半期 1,196,283,334株 (参考) 17年3月期 1,195,912,445株

②売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,397,263	390,721	28.0	327 0
17年3月期第3四半期	1,238,237	287,207	23.2	240 14
(参考) 17年3月期	1,232,252	298,258	24.2	249 53

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期第3四半期 1,194,861,815株 17年3月期第3四半期 1,195,988,000株 (参考) 17年3月期 1,194,452,839株

【参考】

平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,350,000	174,000	177,000	112,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 73銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期（平成17年10月1日から12月31日までの3ヶ月）の米国経済は内需の低迷が成長の減速を招いたものの、中国経済は堅調な投資と消費を受けて高成長を続け、欧州経済も緩やかな回復を続けました。他方わが国経済も底堅く推移しました。当第3四半期（3ヶ月間）の海運市況は、コンテナ船市況が主に東西基幹航路で調整局面に入り、ドライバルク船市況は上下しつつも年末に向けて軟調に推移しました。一方、タンカー市況は原油船、石油製品船とも堅調に推移しました。

8月に最高値をつけた原油価格は、米国の在庫の高まりや冬場の需要減退観測などを背景に年末にむけて弱含みとなりました。しかしながら、原油価格、船舶燃料油価格とも前年同期と比べ依然高い水準にあり、燃料費の増加が損益圧迫要因となりました。なお、中間決算発表時点（平成17年11月10日）において、下期の船舶燃料油価格前提はUS\$300/MTとしておりましたが、当第3四半期（3ヶ月間）の平均はUS\$290/MTとなりました。

また為替レートについては、下期の前提が¥115/US\$に対し、当第3四半期（3ヶ月間）の平均は¥115.32/US\$となりました。

当第3四半期（平成17年4月1日から12月31日までの9ヶ月）の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

（単位：億円）

	当第3四半期 (平成17年4～12月 の9ヶ月)	前第3四半期 (平成16年4～12月 の9ヶ月)	増減額/増減率
売上高	10,161	8,794	1,366 / 15.5%
営業利益	1,375	1,275	100 / 7.8%
経常利益	1,407	1,297	110 / 8.5%
四半期純利益	899	843	56 / 6.6%
為替レート（9ヶ月平均）	¥110.85/US\$	¥108.94/US\$	¥1.91/US\$
船舶燃料油価格（9ヶ月平均）	US\$267/MT	US\$191/MT	US\$76/MT

また、当第3四半期（9ヶ月間）の事業の種類別セグメント毎の売上高・営業損益・経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

（単位：億円）

	当第3四半期 (平成17年4～12月 の9ヶ月)	前第3四半期 (平成16年4～12月 の9ヶ月)	増減額/増減率
コンテナ船事業	3,684	3,021	662 / 21.9%
	362	420	△57 / △13.7%
	379	430	△51 / △12.0%
不定期専用船事業	4,973	4,473	499 / 11.2%
	910	806	103 / 12.9%
	989	822	166 / 20.3%
ロジスティクス事業	483	445	38 / 8.6%
	9	8	0 / 11.8%
	14	6	7 / 115.0%
フェリー・内航事業	361	350	11 / 3.3%
	6	13	△7 / △54.0%
	2	9	△6 / △68.1%

関連事業	790	584	206 / 35.3%
	86	38	48 / 126.6%
	98	35	63 / 178.2%
その他事業	110	120	△9 / △8.0%
	28	13	14 / 109.6%
	17	20	△2 / △12.2%

①コンテナ船事業

燃料油価格の上昇に加え、ターミナル荷役費や内陸鉄道料金、運河通航料などが上昇したことが大きな損益悪化要因となりました。また、欧州航路の運賃水準が12月以降軟化しているほか、北米航路におけるクリスマス商戦後の積取りが当初の想定を下回ったことなどから、当第3四半期（9ヶ月間）の利益は前年同期を下回りました。

なお、ワールド・ワイドなサービス網拡充の一環として、欧州／南アフリカ航路の営業権をA Pモラー・マースクグループから取得し、本年2月より同航路に参入致しております。

②不定期専用船事業

不定期専用船事業のうち、ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益を基盤としつつ、運賃レベルの高いスポット契約獲得の努力を進め、利益の拡大を図った結果、当第3四半期（9ヶ月間）の利益は前年同期を大きく上回りました。

自動車船部門については、荷動きが好調であった一方で、燃料油価格の高騰などにより、三国間航路及び一部日本・極東出し航路において損益が悪化したことなどから、当第3四半期（9ヶ月間）の利益は前年同期を下回りました。

油送船・LNG船部門については、原油、メタノール、LPG、LNG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。市況連動船については、原油船のスポット市況が期中平均では前年同期を下回る一方、石油製品船のスポット市況は米国ハリケーンの影響等により堅調に推移するなど船種により差が生じましたが、当第3四半期（9ヶ月間）の利益は前年同期を若干上回りました。

③ロジスティクス事業

航空貨物輸送事業については、航空会社より課金される燃油サーチャージの上昇が損益悪化要因となったものの、グループ各社における積極営業策及びコスト削減策が奏功し、当第3四半期（9ヶ月間）の利益は前年同期を上回りました。

なお、航空貨物フォワーディング・海上貨物輸送・ロジスティクスの3分野で戦略的な業務提携に向け、当社が(株)近鉄エクスプレスの発行済み株式のうち約5%を取得し、(株)近鉄エクスプレスは当社の子会社である商船三井ロジスティクス(株)の発行済み株式の約25%を取得する資本提携を実行致しました。

また、当社は日本通運(株)とともに、全日本空輸(株)が日本郵政公社と「国際物流の分野における戦略的提携」に基づき本年2月に設立する貨物機運航会社「株式会社ANA&JPエクスプレス」に出資し、4社で国際物流の各分野における深い経験とノウハウを最大限に活用し、効率的な事業展開を行っていくことと致します。

④フェリー・内航事業

フェリー事業においては、荷動きが堅調で前年同期比で増収となりましたが、船舶燃料油価

格の高止まりが大きな損益圧迫要因となりました。グループ各社におけるこれまでの合理化及びコスト削減が損益改善に寄与しましたが、燃料費増を補うには至らず、当第3四半期（9ヶ月間）の損益は前年同期を下回りました。一方、内航事業においては、コスト保証の長期契約の割合が高く船舶燃料油価格高止まりの影響は軽微で、当第3四半期（9ヶ月間）の利益は前年同期を上回りました。これらの結果、フェリー・内航事業全体の利益は、前年同期を下回りました。

⑤関連事業

平成16年10月にダイビル株の株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、当第3四半期（9ヶ月間）の不動産事業の利益は前年同期を大きく上回りました。曳船事業も堅調に推移し利益は前年同期並を確保しました。一方、客船事業の損益は前年同期を下回りました。これらの結果、関連事業全体の利益は前年同期を上回りました。

⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあります。船舶管理会社の船舶管理スキームの変更により売上高は前年同期を下回り、経常利益も前年同期を下回りました。

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第3四半期の総資産は前期末に比べて1,650億円増加し、1兆3,972億円となりました。これは主に船舶及び投資有価証券の増加によるものです。負債は前期末に比べて660億円増加し、9,403億円となりました。これは主に有利子負債増加等によるものです。株主資本は前期末に比べて924億円増加し、3,907億円となりました。これは主に当四半期純利益によるものです。以上の結果、株主資本比率は前期末の24.2%から28.0%に上昇しました。

業績予想に関する定性的情報等

連結（通期）		（単位：億円）	
	今回予想 （第3四半期決算発表時点）	前回発表予想 （中間決算発表時点）	増減額/増減率
売上高	13,500	13,500	- / - %
営業利益	1,740	1,890	△150 / △7.9 %
経常利益	1,770	1,900	△130 / △6.8 %
当期純利益	1,120	1,200	△80 / △6.7 %
為替レート	¥115.00/US\$	¥115.00/US\$	¥ - /US\$
船舶燃料油価格	US\$300/MT (第4四半期前提)	US\$300/MT (下期前提)	US\$ - /MT

第4四半期以降につきましては、中東情勢の緊迫による船舶燃料油価格の上昇が懸念されております。

コンテナ船事業については、北米航路における旧正月後のスラックシーズンの積取減少は当初より想定しておりましたが、欧州航路において荷動きは堅調ながら足元の運賃水準が見込みを下回っていることや、南北航路で予想される競争激化などを新たに想定しました。また、不定期専用船事業については、タンカーのスポット市況が堅調に推移している一方、ドライバルク船の市況が調整していることから、これらの前提を見直しました。このような見直し

のもと、また第3四半期までの実績をふまえ、平成17年度の通期の連結業績につきましては、売上高1兆3,500億円、営業利益1,740億円、経常利益1,770億円、当期純利益1,120億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける第4四半期の為替レートは¥115.00/US\$、船舶燃料油価格はUS\$300/MTを前提としております。

当社の年間配当につきましては、上記予想利益を確保できる前提で、1株当たり18円(うち9円は中間配当金として配当済み)を予定しております。

1. 四半期連結貸借対照表

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	前 第 3 四 半 期 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	336,923	24.1	299,835	24.3	37,088	308,288	24.9
現金及び預金	54,638		46,014		8,624	34,878	
受取手形及び営業未収金	168,597		136,291		32,306	144,491	
有 価 証 券	39		63		△ 24	5,231	
た な 卸 資 産	23,837		15,170		8,667	14,580	
繰延及び前払費用	47,608		55,533		△ 7,925	56,118	
繰延税金資産	7,333		7,279		54	6,730	
その他流動資産	37,018		40,687		△ 3,669	47,799	
貸倒引当金	△2,149		△1,204		△ 945	△1,542	
固 定 資 産	1,060,340	75.9	932,416	75.7	127,924	929,948	75.1
(有形固定資産)	(740,235)	(53.0)	(665,319)	(54.0)	(74,916)	(682,811)	(55.1)
船 舶	392,735		328,957		63,778	341,406	
建物及び構築物	87,660		90,114		△ 2,454	78,797	
機械装置及び運搬具	10,804		10,672		132	10,293	
器具及び備品	4,250		3,979		271	3,649	
土 地	176,129		178,239		△ 2,110	194,793	
建設仮勘定	67,755		52,382		15,373	53,357	
その他有形固定資産	899		973		△ 74	513	
(無形固定資産)	(7,470)	(0.5)	(9,098)	(0.8)	(△1,628)	(9,623)	(0.8)
その他無形固定資産	7,470		9,098		△ 1,628	9,623	
(投資その他の資産)	(312,634)	(22.4)	(257,998)	(20.9)	(54,636)	(237,514)	(19.2)
投資有価証券	228,120		169,135		58,985	156,232	
長期貸付金	34,169		21,953		12,216	20,079	
長期前払費用	6,249		5,370		879	5,036	
繰延税金資産	2,996		2,365		631	2,126	
その他長期資産	45,885		63,721		△ 17,836	57,222	
貸倒引当金	△4,787		△4,548		△ 239	△3,182	
資 産 合 計	1,397,263	100.0	1,232,252	100.0	165,011	1,238,237	100.0

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	前 第 3 四 半 期 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<u>流 動 負 債</u>	465,259	33.3	429,695	34.9	35,564	422,562	34.1
支払手形及び営業未払金	126,664		111,503		15,161	105,455	
短期社債及び社債短期償還金	38,384		11,261		27,123	11,675	
短期借入金	121,081		128,271		△7,190	136,102	
未払法人税等	20,007		36,835		△16,828	28,700	
前受金	58,484		63,178		△4,694	67,650	
繰延税金負債	2,420		1,023		1,397	2,094	
賞与引当金	2,989		5,234		△2,245	2,619	
日本国際博覧会出展引当金	—		24		△24	21	
コマーシャル・ペーパー	52,500		34,000		18,500	30,500	
その他流動負債	42,726		38,362		4,364	37,743	
<u>固 定 負 債</u>	475,102	34.0	444,584	36.1	30,518	469,347	37.9
社 債	63,966		64,563		△597	79,224	
長期借入金	287,371		276,034		11,337	294,927	
繰延税金負債	50,245		30,967		19,278	27,942	
退職給付引当金	13,521		13,523		△2	14,854	
役員退職慰労引当金	2,081		2,180		△99	1,909	
特別修繕引当金	1,072		905		167	903	
連結調整勘定	3,905		1,709		2,196	1,794	
その他固定負債	52,937		54,698		△1,761	47,790	
負債合計	940,361	67.3	874,279	71.0	66,082	891,909	72.0
(少数株主持分)	66,180	4.7	59,713	4.8	6,467	59,119	4.8
(資本の部)							
<u>資 本 金</u>	64,915	4.7	64,915	5.3	—	64,915	5.2
<u>資 本 剰 余 金</u>	43,886	3.1	43,886	3.5	—	43,926	3.6
<u>利 益 剰 余 金</u>	252,682	18.1	182,143	14.8	70,539	169,741	13.7
<u>土地再評価差額金</u>	—	—	2,267	0.2	△2,267	2,272	0.2
<u>その他有価証券評価差額金</u>	44,622	3.2	25,898	2.1	18,724	23,509	1.9
<u>為替換算調整勘定</u>	△11,569	△0.8	△17,137	△1.4	5,568	△13,267	△1.1
<u>自 己 株 式</u>	△3,816	△0.3	△3,715	△0.3	△101	△3,889	△0.3
資本合計	390,721	28.0	298,258	24.2	92,463	287,207	23.2
負債、少数株主持分及び資本合計	1,397,263	100.0	1,232,252	100.0	165,011	1,238,237	100.0

2. 四半期連結損益計算書

科 目	当 第 3 四 半 期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日)		前 第 3 四 半 期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)		増 減		前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,016,102	100.0	879,443	100.0	136,659	15.5	1,173,332	100.0
売 上 原 価	811,454	79.9	689,460	78.4	121,994	17.7	917,148	78.2
営 業 総 利 益	204,647	20.1	189,983	21.6	14,664	7.7	256,183	21.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,070	6.6	62,415	7.1	4,655	7.5	84,388	7.2
営 業 利 益	137,576	13.5	127,567	14.5	10,009	7.8	171,794	14.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	1,629		1,175		454		1,547	
受 取 配 当 金	2,034		1,123		911		1,378	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12,901		8,455		4,446		11,764	
そ の 他 営 業 外 収 益	3,842		3,623		219		5,458	
営 業 外 収 益 計	20,408	2.0	14,377	1.7	6,031	41.9	20,147	1.7
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	11,458		11,080		378		14,562	
そ の 他 営 業 外 費 用	5,779		1,151		4,628		2,401	
営 業 外 費 用 計	17,238	1.6	12,232	1.4	5,006	40.9	16,963	1.4
経 常 利 益	140,747	13.9	129,712	14.8	11,035	8.5	174,979	14.9
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	7,660		3,973		3,687		4,165	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,760		1,042		1,718		1,632	
そ の 他 特 別 利 益	1,261		241		1,020		695	
特 別 利 益 計	11,682	1.1	5,257	0.6	6,425	122.2	6,492	0.6
特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損	1,322		959		363		20,329	
減 損 損 失	1,186		—		1,186		—	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	759		522		237		536	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	138		90		48		192	
そ の 他 特 別 損 失	1,841		1,743		98		5,356	
特 別 損 失 計	5,248	0.5	3,315	0.4	1,933	58.3	26,415	2.3
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	147,181	14.5	131,653	15.0	15,528	11.8	155,057	13.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52,962	5.2	44,818	5.1	8,144	18.2	52,587	4.5
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	—	—	1,205	0.1
少 数 株 主 利 益	4,220	0.4	2,437	0.3	1,783	73.2	3,003	0.2
四 半 期 (当 期) 純 利 益	89,998	8.9	84,397	9.6	5,601	6.6	98,261	8.4

当第3四半期及び前第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用している為、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 会計処理の方法の変更

(変更内容)

1. 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当第1四半期から適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は1,186百万円減少しております。
なお、減損損失は当社の遊休の土地に関するものであり、特別損失に含めております。
2. 当社は平成17年度中間期までコンテナ船事業における貨物運賃収益及び運航費、船舶経費、コンテナ経費などの運送原価につき、当該船舶の航海完了の事実に基づいて損益の認識を行う航海完了基準を採用していましたが、近年のコンテナ輸送では他船社とのアライアンスによる定曜日サービスが主体となるなど、その輸送サービスの態様が著しく変化してきた現状に鑑み、個々の貨物の輸送期間の経過に応じて運賃収益を配分、費用は発生基準により計上する複合輸送進行基準がより迅速に事業損益の把握が可能になる点で合理的と判断し、かねてより国内外で進めてきた関係システムの整備が完了しましたので、当第3四半期より複合輸送進行基準を採用することとしました。これにより、従来の航海完了基準に拠った場合に比べ、当第3四半期の売上高は28,330百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,542百万円多く計上されております。
また、事業の種類別セグメントにおける影響は、「コンテナ船事業」セグメントにおいて同額増加しており、他のセグメントへの影響はありません。

4. セグメント情報

事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当第3四半期								
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	367,007	496,100	47,231	36,174	64,807	4,779	1,016,102	—	1,016,102
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,434	1,224	1,167	24	14,271	6,307	24,429	(24,429)	—
計	368,441	497,325	48,399	36,199	79,079	11,086	1,040,531	(24,429)	1,016,102
営業費用	332,171	406,282	47,459	35,597	70,390	8,241	900,142	(21,617)	878,525
営業利益 又は損失(△)	36,270	91,042	939	602	8,689	2,844	140,389	(2,812)	137,576
経常利益 又は損失(△)	37,913	98,996	1,432	290	9,890	1,789	150,313	(9,566)	140,747

(単位：百万円)

	前第3四半期								
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	301,452	446,723	43,510	35,038	46,968	5,749	879,443	—	879,443
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	706	634	1,071	—	11,469	6,300	20,182	(20,182)	—
計	302,158	447,357	44,582	35,038	58,437	12,050	899,625	(20,182)	879,443
営業費用	260,113	366,684	43,741	33,728	54,601	10,692	769,563	(17,687)	751,875
営業利益 又は損失(△)	42,045	80,672	840	1,310	3,835	1,357	130,062	(2,494)	127,567
経常利益 又は損失(△)	43,097	82,298	666	909	3,555	2,038	132,565	(2,853)	129,712

注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、その他

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(当第3四半期2,272百万円、前第3四半期1,919百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

平成18年3月期 第3四半期決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 “MOL STEP” との対比

(1) 売上高・損益

	16年3月期	17年3月期		18年3月期		19年3月期
	実績	MOL STEP 原計画	実績	MOL STEP Review 新計画	第3四半期時点 (2006/2/9発表) 業績予想(*3)	MOL STEP Review 新計画
売上高(*1) [億円]	9,972	10,200	11,733	12,100	13,500	12,500
コンテナ船事業	/	3,600	3,991	4,150	4,850	4,400
不定期専用船事業		4,900	5,966	6,100	6,620	6,100
その他4事業(*2)		1,700	1,775	1,850	2,030	2,000
営業利益 [億円]	921	1,050	1,717	1,760	1,740	1,860
経常利益 [億円]	905	1,000	1,749	1,800	1,770	1,900
コンテナ船事業	248	/	555	460	400	460
不定期専用船事業	616		1,150	1,250	1,330	1,320
その他4事業(*2)	62		80	140	163	120
消去または全社	△ 21		△ 36	△ 50	△ 123	
当期純利益 [億円]	553	550	982	1,130	1,120	1,220
売上高経常利益率	9.1%	9.8%	14.9%	14.9%	13.1%	15.2%

為替(期中平均) ¥113.84/US\$ ¥110.00/US\$ ¥107.75/US\$ ¥105.00/US\$ ¥111.89/US\$ ¥100.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$178/MT US\$150/MT US\$193/MT US\$250/MT US\$275/MT US\$200/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(*3) 期初に想定していなかったコンテナ船事業会計基準変更の影響額(売上高で約283億円、営業利益・経常利益で約25億円多く計上)を含みます。この影響は18年3月期に限られます。

(2) 経営・財務指標

	16年3月末	17年3月末	17年12月末	MOL STEP Review 19年3月末 目標値
株主資本比率	22.2%	24.2%	28.0%	38.0%
ギアリングレシオ	221.9%	172.3%	144.2%	80.0%

ギアリングレシオ=有利子負債÷株主資本

2. 四半期毎の業績の推移

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
売上高 [百万円]	308,315	328,084	379,703	
営業利益	46,408	48,861	42,307	
経常利益	49,225	49,228	42,294	
税金等調整前当期純利益	49,394	49,485	48,302	
当期純利益	31,073	30,716	28,209	
1株当たり当期純利益 [円]	26.02	25.71	23.60	
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	25.99	25.69	23.57	
総資産 [百万円]	1,284,237	1,346,992	1,397,263	
株主資本	323,194	363,655	390,721	
1株当たり株主資本 [円]	270.59	304.32	327.00	

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
売上高 [百万円]	277,052	286,580	315,811	293,889
営業利益	34,410	38,744	54,413	44,227
経常利益	35,107	39,124	55,481	45,267
税金等調整前当期純利益	34,388	38,516	58,749	23,404
当期純利益	22,651	24,281	37,465	13,864
1株当たり当期純利益 [円]	18.93	20.29	31.33	11.44
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	18.88	20.30	31.28	11.44
総資産 [百万円]	1,011,056	1,032,270	1,238,237	1,232,252
株主資本	231,032	255,949	287,207	298,258
1株当たり株主資本 [円]	193.09	213.78	240.14	249.53

3. 減価償却の状況

	当第3四半期	前第3四半期	増	減	(単位:百万円) 前期
船 舶	35,610	33,728	1,882		43,898
そ の 他	9,341	6,336	3,005		9,070
減価償却費計	44,952	40,064	4,888		52,969

4. 有利子負債残高

	当第3四半期末	前期末	増	減	(単位:百万円) 前第3四半期
借 入 金	408,453	404,306	4,147		431,030
社 債	102,351	75,825	26,526		90,899
コマーシャル ・ペーパー	52,500	34,000	18,500		30,500
有利子負債残高合計	563,304	514,131	49,173		552,430

5. 為替情報

	当第3四半期	前第3四半期	増	減	前 期
平均社定レート	110.85円	108.94円	1.91	(1.8%) 円安	107.75円
期 末 レ ー ト	118.07円	104.21円	13.86	(13.3%) 円安	107.39円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成17年9月末 TTM	平成16年9月末 TTM	増	減	平成16年12月末 TTM
期 末 レ ー ト	113.19円	111.05円	2.14	(1.9%) 円安	104.21円

6. 燃料油情報

	当第3四半期	前第3四半期	増	減
消費単価	US\$267/MT	US\$191/MT	US\$76/MT	

7. 平成18年3月期(通期)業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
コンテナ船事業	4,850	380	400
不定期専用船事業	6,620	1,240	1,330
ロジスティクス事業	630	12	20
フェリー・内航事業	480	5	1
関連事業	860	112	121
その他事業	60	29	21
消去又は全社	-	△ 38	△ 123
合計	13,500	1,740	1,770

前提(第4四半期) 為替レート ¥115.00/US\$
 燃料油単価 US\$300/MT

8. コンテナ船部門保有・稼動スロット数

			保有 (千TEU)	稼動 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当第3四半期	409	361	88%
		前第3四半期	378	350	93%
	復航	当第3四半期	408	171	42%
		前第3四半期	378	153	40%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当第3四半期	265	248	94%
		前第3四半期	244	234	96%
	復航	当第3四半期	261	176	67%
		前第3四半期	244	174	71%
全航路 往復航 合計		当第3四半期	2,333	1,750	75%
		前第3四半期	2,042	1,593	78%

